

- 事業名 : 創立10周年記念冊子発行承認の件
- 文書作成者役職・氏名 : 常任委員 南村将太郎
- : 作成日 : 2023年 12月 19日

事業要項(企画)

1. 実施に至る背景	日本青年会議所環境部会が創立10周年を迎えるこの節目に、組織が次代に向けてさらに発展するため、活動の歴史や功績を後世に残す必要があります。	
2. 目的	部会員が、環境部会の活動の節目に対し、なぜ環境部会が設立され、今までどのような活動してきたのかを今一度振り返ることを目的とします。	
3. 広報戦略	環境部会全ての会員に記念冊子を発行し、郵送します。	
4. 対象者及び参加員数	(対内)会員 155名	
	(対外)	
5. 実施日(結果)	【記念誌発行日】 2024年1月発行	
	■実施までのスケジュール	
	いつ	どこで
	2022年10月中旬	メール
	2022年11月初旬	上海大飯店
	2023年 6月中旬	メール
	2023年 9月初旬	メール
	2023年10月11日	東京文京シビックホール
	2023年10月16日	東京文京シビックホール
	2024年1月	発行
6. 実施場所	環境部会会員名簿情報に基づき記念冊子を郵送します。	
	【撮影場所】 文京シビックホール 会議室 東京都文京区春日1-16-21	
7. 事業内容 (目的達成のための手法)	■具体的手法 【全体の構想】 設立趣意書と設立時を想わせる過去の写真、事業写真及び、早野部会長による10周年に寄せる挨拶文、歴代部会長による座談会対談記事、そして歴代部会長によるアンケート記事を掲載することで、創立時から在籍する会員はもちろん、入会歴が浅いメンバーに対しても活動の歴史や当時の想いを感じていただきます。 【編集者選定について】 ○過去にWeBelieveでの制作経験をもち、一般週刊誌(週刊ダイヤモンドやメンズクラブ、2nd、サイゾーなど)で実績あるライターとデザイナーが担当することで、今回の10周年記念冊子は、商業誌と言っても通用するクオリティーを目指します。 ○カメラマンも、同じく過去にWeBelieveでの撮影経験がある、商業誌のプロカメラマンに依頼します。 ○特に、ライターとカメラマンは、世界会議やASPACを含む多くのJCイベントでの取材経験があり、JCの活動を書くこと、撮ることに非常に慣れていきますので、安心して任せられると考えます。	

	○校了まで、細かい言い回しを含めた修正も複数回対応してもらいます。 【内容詳細】 H2 設立趣意書を掲載することで、設立時の想いを再認識していただきます。また設立当時を想わせる写真を掲載します。 p1 早野部会長より、創立10周年に寄せるご挨拶文をいただき、記載します。会員各所に対する感謝と次代に対する想いを語っていただきます。 p2 来賓から創立10周年に対するご挨拶文をいただきます。 ＜謝辞掲載予定者＞ 環境大臣 伊藤信太郎様 公益社団法人日本青年会議所 麻生将豊君 日本青年会議所 業種別連絡会議 澤田純平君 p3～p9 歴代部会長10名による歴代部会長座談会を記事とします。 座談会の場所は文京シビックホール会議室で行い、プロカメラマンによる撮影、プロの編集者による進行で実施します。 p10～p11 歴代部会長10名のアンケート記事を記載します。アンケートは個別でご案内させていただき、顔写真とともに返信していただきます。 ・入会時のきっかけ、環境部会の良さ、会員に向けてのメッセージなど 座談会トーク内容、アンケート内容(案) p12～p13 環境部会全部会員の名前と出身LOMを日本地図に落とし込み、10年間で拡大してきた組織に想いを馳せます。 【総括】 本来であれば、2021年に環境部会の設立10周年を迎え、その記念すべき節目を式典と共に祝う予定でしたが、新型コロナウイルスの世界的な影響により、予定していた式典を中止せざるを得ませんでした。この度、2年の時を経て、周年記念誌という形で私たちの歩みを振り返る機会を得ることができました。この記念誌は、単なる記録に留まらず、環境部会が直面した課題、そしてそれを乗り越えた経験の集大成であり、私たちの成長と発展の証となりました。
8. 連携するパートナー 種別	なし

9.	決算総額	¥ 921, 540－	事業計画収支決算書へ
10. 審議対象資料		11. 参考資料	
1)		1)	周年記念誌データ
2)		2)	
3)		3)	

前回までの流れ(意見と対応)

● 第1回常任委員会

● 開催日 2023年 12月 19日 （火曜日）

審議

意見1: 特になし

対応1:

●議案上程スケジュール

事業計画・予算				事業報告・決算			
回数	諸会議名	開催日時	議事	回数	諸会議名	開催日時	議事
● 第6回	常任委員会	2023年9月26日	審議	● 第1回	常任委員会	2023年12月19日	審議